

共生社会学科の目指すところ

山田耕太

1. 競争社会から共生社会へ

20世紀（の時代）は一言で表現すると、どんな時代だったのでしょうか。一方では、非戦闘員まで巻き込んだ悲惨な第一次、第二次世界大戦を始めとする戦争の絶えない時代であり、原子爆弾にまでに到達した大量破壊兵器や細菌兵器などによる無差別な殺戮を目的とした兵器まで開発された暗い「戦争の時代」だったと見る人もいます。他方では、ライト兄弟の飛行機の発明から数十年でジャンボ・ジェット機や宇宙開発ロケット・宇宙ステーションにまで到達し、あるいはマイクロ・チップの発明によって、今ではオフィスや家庭の必需品となった小型コンピュータの開発によるネット社会の創出、さらにはワトソンとクリックのDNA構造の発見から始まる生命現象の解明や最先端医療に象徴される明るい「科学技術の時代」であったと見る人もいます。

しかし、ここでは発明・発見・開発された「もの」を中心に見る視点から、毎日の生活の中で生きる「ひと」を中心に見る視点、すなわち人間の生き方、日常での人間の生活の仕方という視点に変えて見ると、20世紀（後発の先進国である日本では特にその後半）の社会では、意識的に公にするのであれ、無意識的で密かに思うのであれ、誰もがナンバー・ワンを目指し、自分が他者よりも優ることを目指す「競争社会」であったとすることができないのではないでしょうか。それに対して、21世紀の社会は、誰もがオンリー・ワンであることを目指し、価値観や生活が異なる他者が「共に生きる」ことを目指した「共生社会」へと変貌しつつあるのではないのでしょうか。以下では、「競争社会」と「共生社会」の特徴を、(1) 経済活動の変化、(2) 社会構造の変容、(3) 社会の担い手の移行、(4) 価値観の相違、という四つの点で対比的に簡潔に素描して、現在がその移行過程にあることを簡単に指摘してみたいと思います。

(1) 経済活動の変化

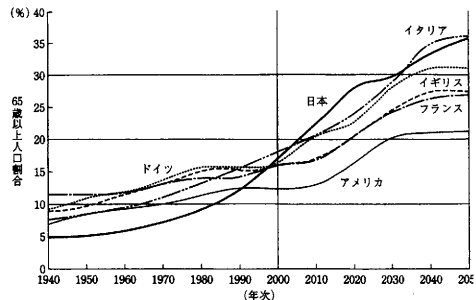
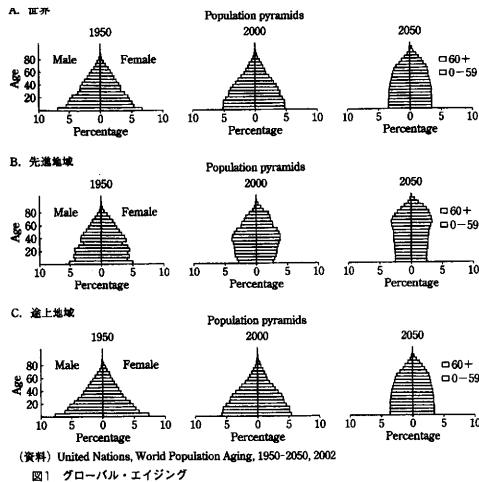
20世紀の時代は、資本主義経済が発展し、ベルトコンベアーや工業用ロボットあるいは量販店や大型スーパーに象徴される「大量生産・大量消費型社会」であったと言えるでしょう。そこでは、地球世界や宇宙は無限大の開かれた世界であり、そこにある資源は無尽蔵であるという世界観が前提にされていたのです。また、人間は無限の資源を開発したり利用したりする自由と権利があるという人間観ないしは人間中心の世界観があったのです。すなわち、そこでは物質的な富の拡大、経済成長が唯一の目標であり指標である「経済成長型社会」が前提にされており、人間は生産と消費のため、あるいは利潤を追求する経済活動のためであれば、自然を破壊し、環境を破壊することをも厭わなかったのです。そして、大量生産・大量消費のために膨大なエネルギーを費やし、石炭・石油などの化石

燃料の枯渇化を招き、それに代わり原子力エネルギーへの転換を図ってきたのですが、安全性ばかりでなく、原子炉を廃棄するまでのトータルな視点で見た経済性が問題となり、代替エネルギーを求めるようになってきたのです。

この「大量生産・大量消費型社会」の背景には、資本主義経済の発展や成熟ばかりでなく、人口の爆発的増加という問題があります。具体的な数字を挙げると、1900年には16億人前後と推計される世界の総人口は、2000年には60億人を越えました。すなわち、古代末期ないしは中世初期に約4億人前後であったと推計される世界の総人口は、千年近い歳月を経てようやくその約4倍になったのですが、このわずか百年間でまたその約4倍になったのです。日本でも明治初年（1868年）には3400万人であった人口が、敗戦の年（1945年）には約2倍の7200万人に達し、この百年間で約3倍に達したと推計されます。エネルギー問題、資源問題、食料問題、環境問題などに代表される20世紀の諸問題群の根幹には、地球的視野で見た「人口爆発」の問題があります。

それに対して、21世紀の社会は、ゴミを分別収集して資源として活用するリサイクル運動や製紙会社が植林をしながら伐採することに象徴される「持続可能な循環型社会」に変わりつつあると言えるでしょう。ここでは、地球世界や宇宙は果てがある有限な閉じられた世界であり、その資源には限りがあるばかりでなく、人間の経済活動のために無制限に資源を採取・採掘することは、資源が枯渇し環境が荒果てて、逆に人間の生存が危うくなるので許されず、自然環境と人間が相互に「共生」する人間観・世界観が前提にされています。ここでは限られた資源を持続可能な範囲で有効に利用し、自然・環境の保全と再生に配慮し、資源を再利用して循環して還元するシステムをあらゆる分野で構築する必要があります。そして、エネルギー資源として、有限な化石燃料から、太陽、風力、波力などの再生可能エネルギーに転換していくと同時に、エネルギーの消費を抑制していくことが求められています。すなわち、「経済成長型社会」から経済的にはゼロ成長の成熟した社会へ、言い換えれば経済的に成長や拡大しない中で豊かさを求める『定常型社会』（広井良典、岩波新書、2001年）へと移行していく過程にあります。

この背景には、エネルギー問題や環境問題とも絡む経済活動の変化があるばかりでなく、先進国における人口の抑制と同時に少子高齢化が急速に進んでいる人口構成の構造変化の問題があります。具体的な例を挙げると、1950年には先進国でも発展途上国でも世界全体でも、人口ピラミッドは典型的な「ピラミッド型」でしたが、2000年には先進国では少子高齢化へと進み、人口ピラミッドは「釣鐘型」に変わってきました。しかし、発展途上国や世界全体では依然として「ピラミッド型」でした。ところが、2050年には発展途上国でも世界全体でも人口抑制が働いて「釣鐘型」になり、先進国では少子高齢化がさらに進んで「つぼ型」になることが予想されています（参照、図1）。また、日本の高齢化のスピードは他の先進国に比べて速く、65歳以上の高齢者の割合は、2000年では17.4%でしたが、今から4年後の2006年には20%を越え、10年後の2014年には25%を越え、2040年には33%を越えることが予想されています（図2、参照）。



(2) 社会構造の変容

「大量生産・大量消費型社会」あるいは「経済成長型社会」は、一言で言えば「産業社会」あるいは「工業化社会」と位置づけることができます。「産業社会」とは、「もの」の生産・流通・消費を中心とした社会です。そこでは、農業・漁業・林業などの第一次産業よりも、製造業・建設業・鉱業・工業などの第二次産業が重要な機能を果たす社会です。自動車産業に代表されるような「ものづくり」を中心とした社会です。第三次産業もこのような「ものづくり」の「産業社会」を支えるための流通業、金融業、サービス業として機能していたのです。

そして、大量生産の「産業社会」を支配する重要なファクターは、「生産性・効率性・採算性」でした。「生産性・効率性・採算性」を上げるためには、大量生産の現場では、誰がやっても同じ結果をもたらすことができる均質な労働力が求められてきました。日本は高度成長期からバブル期にかけて世界の工場と化し、世界中で生産される「もの」の約十分の一を生産していたのです。このような均質な労働力を生み出すシステムとして、偏差値で輪切りにされた集団を生み出す偏差値重視の教育システムが有効に機能していたのです。一言で要約すれば、「産業社会」で必要とされる教育は、工場労働力に象徴される均質な労働力の担い手を養成することを目的としていたのです。

これに対して、「持続可能な循環型社会」あるいは「定常型社会」は、一言で言えば「ものづくり」を中心とした「産業社会」の後に来る「脱工業化社会」と位置づけることができます。「脱工業化社会」とは、情報が資源やエネルギーと同等にあるいはそれ以上に重要視され、情報・知識・サービスが重要な役割を果たすので、「情報社会」と呼ぶこともできます。週休二日制や長期休暇などによる労働時間の短縮ならびに平均寿命の延長に伴う定年後の余暇時間の延長に象徴されるように、労働のための余暇から生き方としての余暇という余暇の意味付けが変わり、また余暇自体が重要になるので、その意味内容から「余暇社会」と呼ぶことができます。あるいは、このような「脱工業化社会」の後に来る「情報社会」ないしは「余暇社会」は、先進国では「少子高齢社会」という人口構成の構造変化の問題とも絡んでおり、そこでは「ものづくり」よりも人間へのサービスを中心

にした「ひとづくり」が重要な役割を担います。第三次産業もIT産業や人間へのサービスに関連したものに変容していきます。

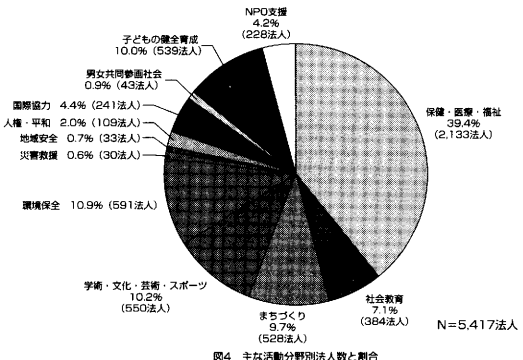
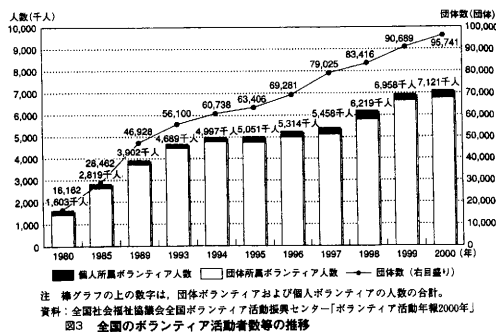
そして、「少子高齢社会」である「情報社会」ないしは「余暇社会」を支配する重要なファクターは、端的に言えば「生産性・効率性・採算性」ではなく、「情報・知識」であり、またそれらを生かした「生活の質」（クオリティ・オブ・ライフ）の向上です。さらに、ここでは「情報・知識」を収集し分析する力ばかりでなく、新たに創造して伝達する力が求められています。すなわち、このような社会で求められるのは個性的な創造力であり、教育は偏差値ではなく個性値を重視して、創造的な力を育成する「ひとづくり」に変わっていきます。その「ひとづくり」で中心をなすのは、人間観・世界観・歴史観などの「価値観の教育」であり、その中でも核心となるのは「倫理観の教育」です。

(3) 社会の担い手の移行

経済優先主義の「産業社会」は、利潤の追求を目的とした営利組織の「企業」を中心にした社会でした。また、企業間の競争を行なう舞台（プラットフォーム）の形成、すなわちビジネス・インフラの公共的創出と公共的管理は、「行政」が関与してきました。このように「産業社会」は、「生産性・効率性・採算性」ならびに「機動性」を特徴とした民間の「企業」と「公益性・公共性」ならびに「計画性」を特徴とした官の「行政」によって分かれて担われてきました。さらに、それらのいずれでもない主な非営利組織として学校法人・公益法人・農協・生協などがありました。官の「行政」と民の「企業」を中心にした社会でした。

それに対して、人間優先主義の「脱工業化社会」の「情報社会」「余暇社会」では、第一セクターの「行政」や第二セクターの「企業」は従来と同様に存在してその機能を果たしますが、第三セクターである非営利組織が重要な社会の担い手となってきます。ここではNGO（非政府組織）やNPO（非営利組織）という従来とは異なる全く新しいタイプの非営利組織が生じて発展し、「行政」や「企業」と対等な関係に入っていきます。NGOやNPOは民間の組織ですが、利潤の追求を目的にしないで「行政」の提供できない、規模は小さくとも必要な人に必要な時に必要な量の多様な公共サービスを提供しようとしています。このような意味でNGO・NPOは全く新しい「公共性」を創出し、従来の「行政」や「企業」の在り方をも変える力をもっているのです。そして、「余暇」には「生きがい」を求めて、企業活動とは異なるNPO組織のボランティア活動などに加わる人が年々増加しているのです（図3、参照）。

1998年にNPO法が施行されて以来、NPO法人の認証数は年々増加傾向にあり、2003年末で約一万五千法人に達しています。その内訳は、保健・医療・福祉が39.4%、環境保全が10.9%、学術・文化・芸術・スポーツが10.2%、子供の健全育成が10.0%、街づくりが9.7%、以上の上位5分野で全体の8割を占めています（2003年6月現在、図4、参照）。



(4) 価値観の相違

以上簡単に述べてきた「大量生産・大量消費型社会」で「企業」中心の「産業社会」に特徴づけられる「競争社会」は、「持つこと」(to have; E.フロム『生きること』紀伊國屋書店、1977年、原題は『持つこと(所有)と在ること(存在)』)が重要なという社会、すなわち「所有価値」が重要な社会なのです。そこではすなわち、「もの」を「生産」するばかりでなく「消費」することが美徳とされ、他人との違いを強調するためには、少しでもより優れた「もの」を「持つこと」、さらにはより良い学歴・業績・能力を「持つこと」が優れた価値観として考えられ、また幸福観と同一視され、誰もがそれを追求してきた「競争社会」であったのです。一言で要約すればそれは「もの」の豊かさを追求してきた社会であったのです。その背後にあるのは、自己が生きることを中心とした個人主義の人間観であったのです。

それに対して「持続可能な循環型社会」でNGO・NPOなどの「非営利組織」が重要な役割を演じる「情報社会」「余暇社会」に特徴づけられる「共生社会」では、「持つこと」よりも「在ること」(to be; E.フロム)が重要な社会、すなわち「存在価値」が重要な社会なのです。ここでは、優れた「もの」や学歴・業績・能力を「持つこと」ではなく、その人自身が「在ること」が重要なのです。すなわち、いかに生きるか、いかに「生きがい」をもってその人らしく生きるか、その人らしく「在ること」という「在り方」が重要なのです。その「在り方」とは、「もの」を「消費」することではなく、「ひと」を「ケア」する「在り方」であり、それは「もの」を「持つこと」によってではなく、持っている「情報・知識・技術」を「シェア」(分かち合い)することによって実現するのです。こうして、「こころ」の豊かさを求めていく社会となるのです。この背後にあるのは、個人が確立した社会で異なる価値観を持つ個人が「共に生きる」ことを中心にして新しい共同体を創り出す人間観なのです。スロー・フード運動やスロー・ライフ運動も「競争社会」と対置する「共生社会」の一つのライフ・スタイルの現われなのです。

以上簡単に素描した「競争社会」から「共生社会」への移行という現象を文明的展望で整理し直すと以下のようにまとめることができます。すなわち、人類の文明は、地域によっても生じた年代がかなりの幅があり、多少異なりますが、次の六つの大きな変革の時代を経てきました。

- ①紀元前8000年頃に起きた採取生活から定着農業に移行した「農業革命」。
- ②紀元前3000年頃に起こった四大文明の発祥となる「都市革命」。
- ③四大文明とその子の文明で紀元前500年頃に生じた「精神革命」。ヤスパースによる「軸の時代」（ソクラテス・プラトン・アリストテレス、旧約の預言者、ゾロアスター、仏陀、孔子など）。
- ④ギリシア・ローマ文明とユダヤ・キリスト教文明の子の文明である西欧文明でのみ16・17世紀に生じ、その後他の文明圏にも影響を与えた「科学革命」（コペルニクス、ガリレオ、ニュートンなど）。
- ⑤18世紀後半から19世紀に西欧文明で「科学革命」の実用的な産物として生じ、その後他の文明圏にも影響を与えてきた「産業革命」。
- ⑥20世紀後半に西欧文明から分かれつつあるアメリカ文明で生じたコンピュータとそのネットワークにより生じつつある「情報革命」。トフラーによれば、農業革命と産業革命に続く「第三の波」。

以上の中で「産業社会」の「競争社会」から「情報社会」の「共生社会」への移行は、⑤から⑥への移行であり、またそれが先進国では「少子高齢社会」への移行と重なっているのです。

2. 共生社会とは何か？

それでは、共生社会とは何なのでしょう。「共生」という言葉は、さまざまな意味で用いられています。以下では、最初にこれらの言葉の用法と意味を多少整理してみたいと思います。その後に「共生社会」を成り立たせるの基本的な関係について多少考えてみたいと思います。

(1) 「共生」の用法

「共生」という言葉について、第一に、自然科学では、19世紀に地衣類が藻類と菌類の合体であることが発見されて「共生」(symbiosis)という造語が用いられて以来、生物学や生態学などの分野で、アリとアリマキ、イソギンチャクとヤドカリなどに見られるように「二種類以上の異なる動植物が互いに利益を受けながら共同して生存すること」という意味で「共棲」という漢字でも表現される「共生」(symbiosis)という概念を用いてきました。この「共生」すなわち「共棲」は、異なる種類の生物の「棲み分け」と密接に関係していますが、「共棲」は「棲み分け」を前提にした社会の中で、互いに利益を共有しあう双利共棲の「共存」の関係を指しています。

第二に、社会科学では、隅谷三喜男東京大学経済学部教授（後に、東京女子大学学長等を歴任）が、経済的發展の後に来る社会の特徴として「共生」という言葉を用い始めました。隅谷三喜男氏は、その後、沖縄やアジアの問題にも関心領域を広げて、晩年には成田空港問題の円卓会議の調査団長にもなりますが、これらの問題を解決する鍵概念として「共生」を用いています。それとは別に、1990年代に入ると「日本企業の国際的共生論」などという言葉などに見られるように経済格差がある国際的社会の中で「共存」して連帯する問題などでも「共生」という概念が広く用いられるようになってきました。

第三に、人文科学の分野では、詩人の石原吉郎が1960年代末にシベリア抑留経験を回想した「あるく共生>の経験から」(『望郷と海』ちくま文庫、1990年、所収)の中で、「孤独」と「連帯」という視点ばかりでなく、「共生」と「共苦」という視点で極限状況についてエピソード風に回想しています。1970年代末には、哲学者の花崎皋平氏がアイヌ問題から「自然と人間の共生」「共生の感覚」について言及し始め、そこから発展して「差別からの解放」「反差別」の文脈で、国際人権、国際経済活動、ジェンダーの問題から生命倫理や環境倫理の問題にまで及ぶさまざまな問題を括る共通項として「共生」という概念を用いています(『アイデンティティと共生の哲学』筑摩書房、1993年)。さらに、法哲学者の井上達夫氏は、現代社会での正義論を展開する議論の中で、多様な生が物語られる祝祭空間である「宴」を比喻として「共生」(conviviality)を語っています。そこでは、異質な個人が異質性を保ちながら結びつける基本的な形式として「会話」が位置づけられています(『共生の作法』創文社、1986年)。

(2) 「共生」の意味

現代では、「共生」はさまざまな領域で用いられていますが、大きく分けると人間と自然との共生、人間と人間との共生の領域に分けられます。さらに、後者は国際的な視野での共同体の問題と地域的な視野での共同体の問題に分けられます。すなわち、

- ①自然との共生。
- ②「異文化との共生」などの多文化社会での共生。
- ③「男女の共生」「健常者と障害者との共生」「高齢者と年少者との共生」などの地域社会での共生。

以上の三つの領域に分けられます。先に見たように、「共生」は、生物学的な「共棲」ないしは「共生」(symbiosis)と文化人類学的な「祝祭」に見られ「宴」に喩えられる「共生」(conviviality)という概念に分けられます。言い換えれば、前者は生物の自己完結的な生命の維持のための閉じられた関係であり、後者は人間の共同体を形成していくための開かれた関係です。

これらの二つの概念を用いて、「共生」の三つの領域との関連を考えると、①の自然との共生は、生物学的に共に生きるという「生の諸様式の調和的統一」という意味での「シユンバイオーシス」に近く、②③の多文化社会や地域社会での共生は、多様な人生観や価値観の人々が祭りやオープン・ハウス・パーティーに集う「生の諸様式の雑然たる賑わい」という意味での「コンヴィヴィアリティ」に近いと言えるでしょう。以下で述べようとしている「共生社会」では、もちろん自然と人間の共生をも視野に入れ考慮されていますが、「社会」であるので、人間と人間の共生が第一義的に重要です。

このような意味で「コンヴィヴィアリティ」と表現される「共生」は、「他者との差異・対立・多様性を承認しつつ、相互に変革しあい、対等・平等・自由で互いに開かれた関係で共に生きること」を意味します。

(3) 共生社会を構成する基本的な関係

「共生社会」を成り立たせる鍵概念として、倫理学者の川本隆史氏は、花崎皋平氏の「反差別」でもなく、井上達夫氏の「会話」でもなく、「ケア」という概念を持ち出します

(『共生』の事実と規範：《いのちのケア》に向かって)『講座 差別の社会学第4巻 共生の方へ』弘文堂、1997年、所収)。そして、「ケア」「教育」「臨床」「エコロジー」という分野での「共生」のテーマを展開します(『講義の7日間：共生ということ』『岩波 新哲学講義 第6巻 共に生きる』岩波書店、1998年、所収)。以下では、このような方向に示唆されて、「共生社会」を構成する基本的な関係について考えてみたいと思います。

「共生社会」を成り立たせる基本的な要素としては、「共存」(co-existence)、「共有(いわゆる、シェア)」(share)、「共助」(すなわち、「配慮」・「ケア」) (caring)、「共感」(sympathy)、以上の四つが考えられます。

第一の「共存」という関係ですが、これは「共に存在する」という意味ですが、必ずしも「共生」の基本的な関係とは言えないものです。すなわち、「共存共栄」というのは「共生社会」であるばかりでなく、しばしば「競争社会」の前提になっているものであるからです。「共生」と「共存」は似て非なる関係です。

第二の「共有」(シェア)という関係ですが、これは「分かち合う」という意味です。これは「共生社会」に特徴的な関係ですが、目に見える「もの」を分かち合うことと目に見えない「もの」を分かち合うことに分かれます。「シェア」とは、主に前者を指しますが、後者には「情報・知識・技術」などを分かち合うことも含まれます。ボンヘッファーは一つのパンを分かち合って食べる「こころ」の豊かさについて言及しています(『共に生きる』)。

第三に、「共助」ないし「配慮」(ケア)という関係ですが、これは「こころ」を「シェア」することに通じています。「シェア」と共に「ケア」こそが「共生社会」を構成する最も重要な関係であると言えます。メイヤロフによれば、「ケア」の本質は、「相手が成長すること、自己実現することを助けること」(『ケアの本質』ゆみる書房、1987年)です。言い換えれば、「相手の自立を助けること」です。最近では、看護・介護・医療での「ケア」ばかりでなく、教育その他の場面でも「教育的ケアリング」という言葉で「ケア」の関係について関心が深まってきています。新井明学長の言葉を用いれば「助育」に対応すると思います。

第四に、「共感」(シンパシー)という関係ですが、これは「ケア」とか「シェア」という基本的な関係が生じるのに必要不可欠な「こころ」の内側で生じる「イマジネーション」の世界の問題です。これが「共生社会」の土台になることは、矢嶋直規助教授の「ヒュームの共感概念」に譲ります。

(4) 目指すべき「共生社会」とは？

以上のように「共感」(シンパシー)に基づく、「共助」ないしは「配慮」(ケア)し、「共有」(シェア)することが基本的な関係である「共生社会」とはどのような社会になるのでしょうか。ここからが将来の私たち一人一人の責任に委ねられたものであるのです。未来社会のブルー・プリントはないのでしょうか。アウグスティヌスは有名な時間論の中で存在するのは「過去の記憶、現在の直感、将来への期待である」(『告白』第11巻)と言いましたが、将来への期待は、過去への記憶へと遡ります。実は「共生社会」のブルー・プリントの核心となるアウトラインは二つあります。

第一は、アリストテレスの『政治学』です。アリストテレスは『政治学』の中で、人間

は、直訳すると「ポリス的な存在である」（第1巻）と言っています。これはしばしば「政治的な動物である」と訳されます。人間が共同体の中で生きる存在であることを端的に示しています。アリストテレスは政治学と倫理学が表裏一体を成す学問であると考えていましたが『政治学』と『ニコマコス倫理学』を併せて要約すると、都市国家（ポリス）に象徴される共同体の成立する原理として「正義」と「友愛」を考えていました。ここに「共生社会」を成立させるブルー・プリントの第一の骨子が見られます。

第二は、新約聖書のイエス、パウロ、ヨハネです。イエスの「神の国」思想は当時のユダヤ人の異邦人を排除するユダヤ人中心の政治的「神の国」ではなく、社会から排除されている貧者、遊女、病人などを含めた人種を問わない宗教的な「神の国」運動を展開していました。パウロは「神の義」によって生かされ、キリストと共に生きる共同体の建設に邁進しましたが、そこでは「共生」ばかりでなく「共苦」も特徴としていました。ヨハネは「愛」を特徴とした共同体を表現しました。これらの中に、「共生社会」を成立させる第二のブルー・プリントの骨子が見られます。

アリストテレスや新約聖書などを源泉として、それ以降に現代までの思想史や共同体論などで展開されてきたことについては省略しますが、これらが現在ばかりでなく将来に亘っても、夜空に輝く星のように、「共生社会」を築いていく上での道しるべとなることを記しておきたいと思います。

敬和学園大学の共生社会学科は、このような「共生社会」を築いていく礎となる人を一人でも生み出すことができるように、という使命と願いの中から、今産み出されてきたのです。共生社会学科では、「共生」と「ケア」をコンセプトとして、新しい広い意味での社会福祉や国際ボランティアなどのヒューマン・サービスに携わる人物の育成に力を注いでいきます。それは、深い人間理解と広い視野を持つ、隣人に仕える人間の育成を目指しているのです。

（本学教授 共生社会学科長）